業務及び財産の状況に関する説明書
【令和7年3月期】

この説明書は、金融商品取引法第４６条の４の規定に基づき、全ての営業所若しくは事務所に備え置いて公衆の縦覧に供するために作成したものです。

臼木証券株式会社

Ⅰ．当社の概況及び組織に関する事項

１．商号

臼木証券株式会社

２．登録年月日（登録番号）

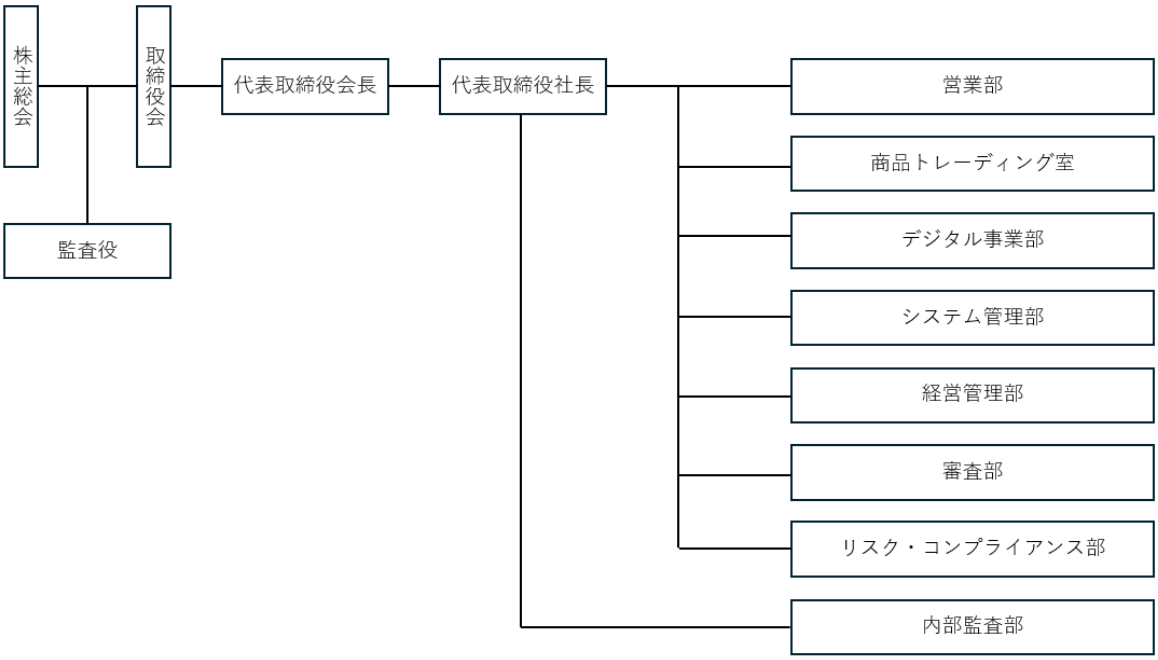
平成１９年　９月３０日（関東財務局長（金商）第３１号）

３．沿革及び経営の組織

⑴　会社の沿革

年　　月	沿　　革
昭和２５年　６月　７日	臼木証券株式会社設立。
昭和４３年　４月　１日	免許第８１７８号を受ける。
平成１０年１２月　１日	法第２８条の２の規定により登録を受ける。
平成１１年　３月３０日	資本金１５０百万円となる。
平成１４年　１月３１日	資本金１８０百万円となる。
平成１４年１１月３０日	資本金２２０百万円となる。
平成１５年　３月２９日	資本金２５５百万円となる。
平成１９年　９月３０日	金商法附則第18条第2項によりみなし登録を受ける。
平成２７年１２月　１日	資本金１００百万円に減資
令和　７年　１月３１日	資本金１７５百万円となる。

⑵　経営の組織



4．株式の保有数の上位10位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合

氏名又は名称	保有株式数　(株)	割合（%）
１．クリアル株式会社	12,600,000	100.00
その他（　　名）		
計　　1名	12,600,000	100.00

5．役員（外国法人にあっては、国内における代表者を含む。）の氏名又は名称

役職名	氏名又は名称	代表権の有無	常勤・非常勤の別
取締役会長	横　田　　大　造	有	非常勤
取締役社長	臼　木　　誉	有	常　勤
取　締　役	金　子　　好　宏	無	非常勤
取　締　役	菅　原　　祐　太	無	常　勤
監　査　役	藤　間　　瞳	無	非常勤

6．政令で定める使用人の氏名

⑴　金融商品取引業に関し、法令等（法令、法令に基づく行政官庁の処分又は定款その他の規則をいう。）を遵守させるための指導に関する業務を統括する者（部長、次長、課長その他いかなる名称を有する者であるかどうかを問わず、当該業務を統括する者の権限を代行し得る地位にある者を含む。）の氏名

氏　　名	役　　職　　名
金子　好宏	取締役

⑵　投資助言業務（金融商品取引法第28条第６項に規定する投資助言業務をいう。）又は投資運用業（同条第４項に規定する投資運用業をいう。）に関し、助言又は運用（その指図を含む。）を行う部門を統括する者（金融商品の価値等（金融商品取引法第２条第８項第11号ロに規定する金融商品の価値等をいう。）の分析に基づく投資判断を行う者を含む。）の氏名

氏　　名	役　　職　　名
該　当　な　し	

７．業務の種別

金融商品取引業（法第２条第８項）

第２条第８項、第１号　有価証券の売買　第２号有価証券売買の媒介、取次又は代理　第３号金融商品市場における有価証券の売買または取次。外国金融商品市場における有価証券の売買または取次。第９号　有価証券の募集若しくは売り出しの取扱い・第１６号　以上に掲げる行為に関し、顧客から金銭又は第１号に掲げる証券若しくは証書の預託を受けること。第１７号　社債等の振替えを行う。

８．本店その他の営業所又は事務所（外国法人にあっては、本店及び国内における主たる営業所又は事務所その他の営業所又は事務所）の名称及び所在地

名　　称	所　　在　　地
本　　店	〒３１７－００７１ 茨城県日立市鹿島町１－５－１０

９．他に行っている事業の種類

金融商品取引業付随業務

① 有価証券の貸借業務
② 信用取引に付随する金銭の貸付業務
③ 保護預り有価証券担保貸付業務
④ 有価証券に関する顧客の代理業務
⑤ 受益証券に係る収益金、償還金又は解約金の支払に係る代理業務
⑥ 累積投資契約の締結に係る代理業務
⑦ 他の金融商品取引業者の業務の代理

その他の業務

金地金売買取引の委託の業務

10. 苦情処理及び紛争解決の体制

特定非営利活動法人　証券・金融商品あっせん相談センター（ＦＩＮＭＡＣ）への外部委託

11. 加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称

日本証券業協会

12. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号

13. 加入する投資者保護基金の名称

日本投資者保護基金

Ⅱ．業務の状況に関する事項

当期の業務概要

24年2月に中途採用した営業員が5月に退職、11月に中途採用したベテラン営業員も3月末に退職事務職についても9月末で2名退職し、同月1名採用しましたが、25年2月末で退職し常態的に人員不足となっている。

また、創業以来独立系オーナー証券会社として営業していましたが、以前より業務提携先等を模索しており、その一環として7月末に取締役を1名採用しましたが、都合により1月末に退職し、並行して進めていた提携候補先クリアル株式会社に1月末付で、臼木証券株式会社の全株式を譲渡し、1億5千万円の資本増強を受け100％子会社となりました。

人員不足や一部株式銘柄の株価低迷等により収益面における株式委託手数料が大幅に減少し、営業収益が大幅減となりました。

株式等委託手数料は、前期比32.9%減の35,898千円、募集売出し手数料は、前期比22.9%減の250千円、その他受入手数料は、前期比1.5%減の4,195千円、受入手数料合計は、前期比30.6%減の40,344千円となりました。金融収益は、前期比602.5%増の705千円、トレーディング損益は、該当無しとなりました。営業収益は、前期比29.5%減の41,050千円となりました。

一方、取引関係費は前期比7.5%減の16,275千円、人件費は前期比26.8%増の37,637千円、不動産関係費は前期比16.1%増の7,243千円、事務費は前期比4.9%増の19,421千円、販売管理費その他は前期比107.3%増の6,791千円、販売管理費合計は、前期比16.0%増の87,369千円となりました。

金融費用は、前期比32.6%増の96千円となりました。この結果、営業損益は前期17,094千円の損失に対し当期は171.5%の損失の増加により46,415千円の損失となりました。

(1) 経営成績等の推移

(単位：百万円)

	令和５年３月期	令和６年３月期	令和７年３月期
資本金	100	100	175
発行済株式総数	5,100,000	5,100,000	12,600,000
営業収益	48	58	41
(受入手数料)	48	58	40
((委託手数料))	43	53	35
((引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料))			
((募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱い手数料))	0	0	0
((その他の受入手数料))	4	4	4
(トレーディング損益)			
((株券等))			
((債券等))			
((その他))			
純営業収益	48	58	40
経常損益	△34	△16	△46
当期純損益	0	△7	△38

(2) 有価証券引受・売買等の状況

① 株券の売買高の推移

(単位：百万円)

	令和５年３月期	令和６年３月期	令和７年３月期
自　　己			
委　　託	5,030	5,746	3,649
計	5,030	5,746	3,649

② 有価証券の引受け及び売出し並びに特定機関投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況

（単位：千株、百万円）

区　　分		引受高	売出高	特定投資家向け売付け勧誘等の総額	募集の取扱高	売出しの取扱高	私募の取扱高	特定投資家向け売付け勧誘等の取扱高
令和5年3月期	株券				1	1		
	国債証券							
	地方債証券							
	特殊債券							
	社債券							
	受益証券							
	その他							
令和6年3月期	株券				2	4		
	国債証券							
	地方債証券							
	特殊債券							
	社債券							
	受益証券							
	その他							
令和7年3月期	株券				1	7		
	国債証券							
	地方債証券							
	特殊債券							
	社債券							
	受益証券							
	その他							

(3)　その他業務の状況

該当無し

(4)　自己資本規制比率の状況

（単位：%、百万円）

	令和５年３月期	令和６年３月期	令和７年３月期

		令和５年３月期	令和６年３月期	令和７年３月期
自己資本規制比率（A／B×100）		167.0	141.7	836.7
固定化されていない自己資本（A）		33	26	152
リスク相当額（B）		20	18	18
	市場リスク相当額	0	0	0
	取引先リスク相当額	0	0	0
	基礎的リスク相当額	19	18	17

(5)　使用人の総数及び外務員の総数

（単位：名）

	令和５年３月期	令和６年３月期	令和７年３月期
使用人	6	5	4
（うち外務員）	6	5	4

Ⅲ．財産の状況に関する事項

１．経理の状況

(1)　貸借対照表

単位　千円

期別 科目	令和6年3月期 金額	令和7年3月期 金額	期別 科目	令和6年3月期 金額	令和7年3月期 金額
資産の分			負債の部		
（流動資産の部）			（流動負債の部）		
現金・預金	51,508	54,721	ﾄﾚｰﾃﾞｨﾝｸﾞ商品		
預託金	783,000	867,000	商品有価証券等		
顧客分別金信託	783,000	867,000	約定見返勘定		
その他の預金			信用取引負債	4,147	5,103
ﾄﾚｰﾃﾞｨﾝｸﾞ商品	0	0	信用取引借入金	4,147	5,103
商品有価証券等	0	0	信用取引貸証券受入金		
信用取引資産	4,147	5,103	預り金	892,911	765,366
信用取引貸付金	4,147	5,103	顧客からの預り金	867,703	751,895
信用取引借証券担保金			募集等受入金		
募集等払込金			その他の預り金	25,208	13,464
短期差入保証金	0	0	受入保証金	138	75
信用取引差入保証金	0	0	信用取引受入保証金	138	75
前払金	28	2,239	前受収益	682	615
前払費用	0	0	未払金	1,156	0
未収入金	77	54	未払費用	4,117	4,049
未収収益	786	253	未払消費税等		
流動資産合計	931,151	929,372	未払法人税等	335	1,756
			賞与引当金		
固定資産			流動負債合計	903,490	776,966
有形固定資産	891	762	固定負債		
建物	520	509	長期借入金		
器具備品	370	253	退職給付引当金	1,303	0
リース資産			その他固定負債		
無形固定資産	2,475	1,466	固定負債計	1,303	0
電話加入権	609	0	引当金		
ｿﾌﾄｳｪｱ	1,866	1,466	金融商品取引責任準備金	700	700
投資等	25,854	12,589	引当金計	700	700
投資有価証券	1,025	1,036	負債合計	905,494	777,666
長期貸付金	19,481	18,281	資本の部		
長期差入保証金	20,290	2,358	株主資本	54,875	166,511
その他の投資等	2,958	55	資本金	100,000	175,000
貸倒引当金	△ 17,900	△ 9,140	資本剰余金	34,293	109,293
固定資産	29,222	14,819	利益剰余金	△ 79,417	△ 117,781
			当期未処分損益	△ 79,417	△ 117,781
			内当期処分損益	△ 7,287	△ 38,364
			有価証券評価差額金	3	13
			純資産合計	54,878	166,525
資産合計	960,373	944,192	負債・資本合計	960,373	944,192

(2)　損益計算書

単位　千円

		令和６年３月期		令和６年３月期	
		金　　額		金　　額	
経常損益の部	営業収益				
	受入手数料		58,158		40,344
	委託手数料	53,571		35,898	
	募集・売り出し手数料	325		250	
	その他の受入手数料	4,261		4,195	
	トレーディング損益				
	株券トレーディング損益				
	債券トレーディング損益				
	金融収益		100		705
	営業収益計		58,258		41,050
	金融費用		72		96
	純営業収益		58,186		40,953
	販売費・一般管理費		75,280		87,369
	取引関係費	17,595		16,275	
	人件費	29,671		37,637	
	不動産関係費	6,238		7,243	
	事務費	18,498		19,421	
	減価償却費	587		528	
	租税公課	232		2,415	
	貸倒引当金繰入れ				
	その他	2,456		3,847	
	営業利益（又は営業損失）		△ 17,094		△ 46,415
	営業外収益		244		355
	営業外費用		1		0
	経常利益（又は経常損失）		△ 16,852		△ 46,060
	特別利益				
	有価証券売却益				
	その他	9,900		20,783	
	証券取引責任準備金				
	貸倒引当金戻入				
	特別利益計		9,900		20,783
	有価証券評価減				
	証券取引責任準備金繰入れ				
	貸倒引当金繰入れ				
	その他			12,752	
	特別損失計				12,752
	固定資産圧縮損				
税引前当期純利益（又は税引前当期純損失）			△6,952		△38,029
法人税等			335		335
当期純利益（又は純損失）			△7,287		△38,364

(3)　株主資本等変動計算書

単位　千円

株主資本			令和６年３月期	令和７年３月期
	資本金	前期末残高	100,000	100,000
		当期変動額　新株の発行		
		当期末残高	100,000	175,000
	その他の利益剰余金			
	繰越利益剰余金	前期末残高	△72,130	△79,417
		当期変動額　剰余金の配当		
		当期純利益	△7,287	△38,364
		当期末残高	△79,417	△117,781
	利益剰余金合計	前期末残高	△72,130	△79,417
		当期変動額	△7,287	△38,364
		当期末残高	△79,417	△ 117,781
	株主資本合計	前期末残高	62,162	54,875
		当期変動額	△7,287	111,636
		当期末残高	54,875	166,511
評価・換算差額等				
	その他有価証券評価差額金	前期末残高	△6	3
		当期変動額　（純額）	9	10
		当期末残高	3	13
	純資産合計	前期末残高	62,156	54,878
		当期変動額	△7,278	111,646
		当期末残高	54,878	166,525

２．借入金の主要な借入先及び借入金額

（単位：百万円）
（令和６年３月３１日現在）

借入先の氏名又は名称	借入金額
該当なし	

（単位：百万円）
（令和７年３月３１日現在）

借入先の氏名又は名称	借入金額
該当なし	

３．保有する有価証券（トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。）の取得価額、時価及び評価損益

（単位：千円）

	令和６年３月期			令和７年３月期		
	取得価額	時　　価	評価損益	取得価額	時　　価	評価損益
１．流動資産						
(1)　株券						
(2)　債券						
(3)　その他						
２．固定資産						
(1)　株券	1,022	1,025	3	1,022	1,036	13
(2)　債券						
(3)　その他						
合　　計	1,022	1,025	3	1,022	1,036	13

（注）　トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。

４．財務諸表に関する会計監査人等による監査の有無
監査無し

Ⅳ．管理の状況
１．内部管理の状況の概要
従業員服務規程、顧客管理規程を基にリスク管理従業員教育・研修を行っております。
２．分別管理等の状況
(1)金融商品取引法第４３条の２の規定に基づく分別管理の状況
①　顧客分別金信託の状況

（単位：百万円）

項　　目	令和６年３月31日現在の金額	令和７年３月31日現在の金額
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	869	766
期末日現在の顧客分別金信託額	873	867
期末日現在の顧客分別金必要額	867	751

②　有価証券の分別管理の状況
イ　保護預り等有価証券

有価証券の種類		令和６年３月31日現在		令和７年３月31日現在	
		国内証券	外国証券	国内証券	外国証券
株券	株数	7,384 千株	千株	8,003 千株	千株
債券	額面金額	百万円	百万円	百万円	百万円
受益証券	口数	1,513 百万口	百万口	1,393 百万口	百万口
その他	額面金額				

ロ　受入保証金代用有価証券

有価証券の種類	令和６年３月31日現在	令和７年３月31日現在

		数　　量	数　　量
株券	株数	57 株	53 株
債券	額面金額	百万円	百万円
受益証券	口数	百万口	百万口
その他	額面金額		

③　管理の状況

顧客からの預り金については三井住友信託銀行に金銭信託、株式については証券保管振替構へ預託、債券については日証金信託とだいこう証券ビジネスに、受益証券は日本証券代行（証券保管振替機構）、だいこう証券ビジネスにそれぞれ混蔵にて預託しております。

V．連結子会社等の状況に関する事項

1．企業集団の構成

該当無し

2．子会社等の商号又は名称、本店又は主たる事務所の所在地、資本金の額、事業の内容等

該当無し

以　　上